

令和6年度高齢者虐待の状況について

1 要旨・目的

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」第25条の規定に基づき実施した、令和6年度の県内の高齢者虐待の対応状況等に関する調査結果を報告する。

2 現状・背景

この調査は、国が高齢者虐待の対応状況等を把握するため、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、平成19年度から毎年度、都道府県を通じて実施しているもので、本県においては、高齢者虐待に係る注意喚起や虐待予防に繋げるため、調査結果を施設内虐待・家庭内虐待別に取りまとめ、公表している。

3 概要

(1) 調査対象

県内で発生した高齢者（65歳以上及び65歳未満で養介護施設・事業所を利用する障害者）に対する虐待

(2) 調査期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(3) 調査結果

前年度と比べ、施設内虐待は、相談件数・虐待件数ともに増加した。

家庭内虐待は、相談件数・虐待件数ともに減少した。

ア 施設内虐待

【虐待のあった施設等】

特別養護老人ホーム、短期入所生活介護、認知症対応型共同生活介護、（介護付き）有料老人ホーム、（住宅型）有料老人ホーム、小規模多機能型居宅介護、介護老人保健施設、通所介護

【虐待の内容】

身体的虐待、介護等放棄、心理的虐待、性的虐待、経済的虐待の順に多い。

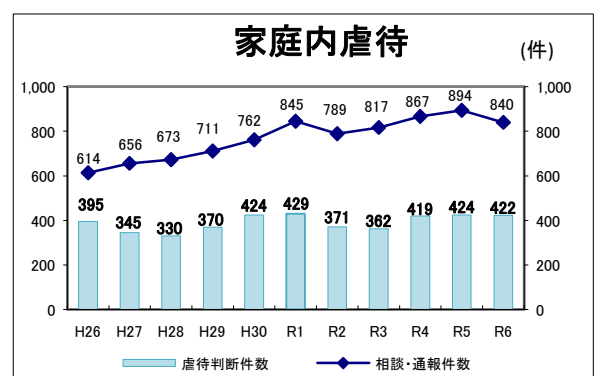
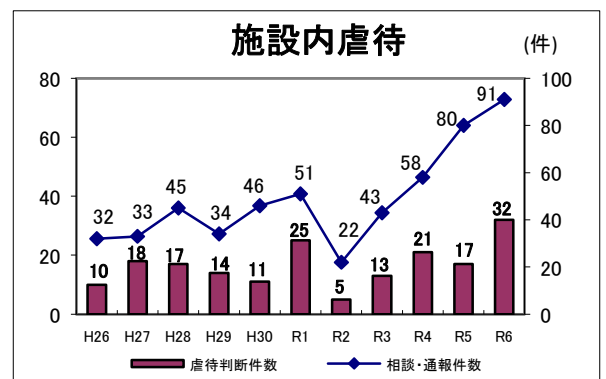
【対応状況】

虐待の通報等があった施設等に対し、市町が事実確認を行った上で指導を行い、改善計画書の提出を求め、改善を確認した。

イ 家庭内虐待

【虐待を受けた人】

性別では77%が女性、年齢階層別では84%が75歳以上、要介護度別では83%が要介護・要支援認定を受けており、その内認知症の人は、97%だった。



【虐待の内容】

身体的虐待、心理的虐待、介護等放棄、経済的虐待、性的虐待の順に多い。

【対応状況】

・虐待者からの分離を行った事例

契約による介護保険サービスの利用、医療機関への一時入院、やむを得ない事由等による措置等を行った。

・虐待者から分離を行わなかった事例

養護者への支援、見守り（経過観察含む）、ケアプランの見直し等により対応した。

(4) 今後の対応

高齢者虐待の未然防止・早期発見とともに、虐待を受けた高齢者への適切な対応が行えるよう、引き続き市町及び関係機関と連携して、次の取組を推進する。

ア 介護サービス事業者や介護スタッフへの対応

- (ア) 介護福祉士会による認知症高齢者等に対する虐待防止に関する研修の実施（介護スタッフ）
- (イ) 集団指導や指導監査等における虐待防止に関する助言・指導（介護サービス事業者）
- (ウ) 介護支援専門員協会及び介護福祉士会による法の趣旨や虐待通報義務に係る研修の実施（介護スタッフ）

イ 高齢者虐待に関する市町等の体制整備

- (ア) 市町や地域包括支援センターを対象とした対応力向上や体制整備の充実を促す研修の実施
- (イ) 複雑困難な事例に対する地域包括ケア推進センターからの専門家派遣による支援
- (ウ) 市町担当者を対象とした事例演習による情報共有・関係機関との連携強化

ウ 高齢者の権利擁護等

- (ア) 成年後見制度等の活用を視野に入れた高齢者の権利擁護の確保
- (イ) 民生委員・住民等による見守り等、高齢者虐待防止ネットワーク機能の強化による虐待防止につながる地域づくり

4 その他(参考)

●施設内虐待の状況

<調査結果>

通報等を受理した事例	91件
内)虐待の事実が認められた	32件

※本調査対象年度内に通報等を受理した事例

<市町の措置>(重複あり)

施設等に対する指導	30件
改善計画の提出を求める	29件
従事者等への注意・指導	13件
報告徴取、質問、立入検査	12件
介護保険法の規定による改善勧告	0件
介護保険法の規定による改善命令	0件

<虐待の内容>(重複あり)

身体的虐待	27件
介護等放棄	20件
心理的虐待	8件
性的虐待	4件
経済的虐待	3件

<虐待を受けた人の状況>

性別	男性	9人	16%
	女性	47人	84%
合計		56人	
年齢階層	65歳未満	2人	4%
	65～69歳	0人	0%
	70～74歳	0人	0%
	75～79歳	2人	4%
	80～84歳	5人	9%
	85～89歳	16人	29%
	90～94歳	19人	34%
	95～99歳	11人	20%
	100歳～	1人	2%
		不明	0人
要介護度	要支援1	1人	2%
	要支援2	1人	2%
	要介護1	7人	13%
	要介護2	9人	16%
	要介護3	14人	25%
	要介護4	10人	18%
	要介護5	14人	25%
認知症の有無	なし	2人	4%
	あり	54人	96%

<虐待をした人の状況>

虐待があった施設等

特別養護老人ホーム	10件
介護老人保健施設	1件
認知症対応型共同生活介護	5件
(住宅型)有料老人ホーム	3件
(介護付き)有料老人ホーム	4件
小規模多機能型居宅介護	2件
短期入所生活介護	6件
通所介護	1件
合計	32件

虐待をした人

介護職員	35人
施設長	1人
経営者・開設者	1人
合計	37人

●家庭内虐待の状況

<調査結果>

通報等を受理した事例	840件
内)虐待を受けた(認められた)と判断	422件

※本調査対象年度内に通報等を受理した事例

<虐待の内容>(重複あり)

身体的虐待	265件
介護等放棄	96件
心理的虐待	153件
性的虐待	2件
経済的虐待	89件

相談・通報者

介護支援専門員	297
警察	212
介護保険事業所職員	60
被虐待者本人	55
家族・親族	53
医療機関従事者	43
行政職員	42
近隣住民・知人	32
民生委員	23
虐待者自身	14
その他(匿名を含む)	52

<虐待を受けた人の状況>

性別	男性	99人	23%
	女性	325人	77%
合計 424人			
年齢階層	65～69歳	29人	7%
	70～74歳	39人	9%
	75～79歳	60人	14%
	80～84歳	114人	27%
	85～89歳	102人	24%
	90歳以上	80人	19%
	不明	0人	0%
	要介護度	未申請	59人
申請中		12人	3%
自立		7人	2%
要支援1		24人	6%
要支援2		21人	5%
要介護1		106人	25%
要介護2		82人	19%
要介護3		63人	15%
要介護4		35人	8%
要介護5		19人	4%
不明	1人	0%	
非該当(自立)	2人	0%	
認知症の有無 (要介護・要支援認定者 n=351)	なし	7人	2%
	あり	342人	97%
	不明	2人	1%

※「認知症あり」＝認知症日常生活自立度区分で「自立度Ⅰ」以上の方を集計

<虐待をした人の状況>

夫	91人	20%
妻	31人	7%
息子	182人	41%
娘	88人	20%
息子の配偶者	11人	2%
娘の配偶者	5人	1%
兄弟姉妹	8人	2%
孫	12人	3%
その他	17人	4%
不明	0人	0%
合計	445人	

・「女性」が77%

・75歳以上が全体の84%

・要介護認定者のうち97%が認知症あり

<虐待への対応策>

○虐待者との分離の有無

分離した事例	126人	29%
分離しなかった事例	208人	48%
検討・調整中	9人	2%
虐待判断時点で既に分離状態	89人	21%
合計	432人	

○分離しなかった事例の主な対応(重複あり)

養護者への支援	124
ケアプランの見直し	56
見守り(経過観察含む)	61
新たに介護保険サービスを利用	15
養護者が介護負担軽減のための事業に参加	8

○分離した事例の主な対応

契約による介護保険サービスの利用	49人	39%
医療機関への一時入院(虐待者を含む)	24人	19%
やむを得ない事由等による措置	9人	7%
虐待者を高齢者から分離(転居等)	7人	6%
緊急一時保護	1人	1%
その他(上記以外の住まい・施設等の利用等)	36人	29%
合計	126人	

※構成割合は、小数点以下を四捨五入したため、合計が100%にならない場合がある